



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テクノ菱和
コード番号 1965 URL <http://www.techno-ryowa.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 黒田 英彦
(氏名) 飯田 亮輔
配当支払開始予定日

TEL 03-5978-2541
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	58,032	7.1	3,440	66.3	3,669	54.9	2,265	76.4
27年3月期	54,168	10.3	2,068	54.0	2,368	57.1	1,284	93.8

(注) 包括利益 28年3月期 2,692百万円 (△22.8%) 27年3月期 3,488百万円 (163.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	99.05	—	7.6	7.2	5.9
27年3月期	56.16	—	4.7	5.0	3.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	52,491	31,167	59.4	1,362.47
27年3月期	49,603	28,852	58.2	1,261.27

(参考) 自己資本 28年3月期 31,167百万円 27年3月期 28,852百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△1,128	604	△377	10,159
27年3月期	2,041	912	△386	11,072

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	6.50	—	8.50	15.00	343	26.7	1.3
28年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	388	17.1	1.3
29年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		23.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,500	5.7	1,120	△12.6	1,190	△13.2	710	△17.9	31.04
通期	60,000	3.4	2,600	△24.4	2,700	△26.4	1,750	△22.8	76.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	22,888,604 株	27年3月期	22,888,604 株
② 期末自己株式数	28年3月期	12,863 株	27年3月期	12,482 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	22,875,859 株	27年3月期	22,876,337 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	53,036	5.8	2,917	59.7	3,150	47.9	1,941	68.1
27年3月期	50,118	12.3	1,826	76.2	2,131	77.5	1,155	130.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	84.87	—
27年3月期	50.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	47,349		28,198		59.6	1,232.66		
27年3月期	44,456		25,683		57.8	1,122.73		

(参考) 自己資本 28年3月期 28,198百万円 27年3月期 25,683百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,500	6.8	1,100	3.1	1,150	△0.5	700	△3.8	30.60
通期	55,000	3.7	2,260	△22.5	2,400	△23.8	1,500	△22.7	65.57

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(表示方法の変更)	19
(税効果会計関係)	20
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
7. その他	30
(1) 連結の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	30
(2) 個別の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益が堅調に推移し、円安・原油安の影響によるコスト低減効果や所得環境の改善傾向は見られたものの、先行きの不透明感から個人消費は低迷し、新興国を中心とした世界経済の減速から輸出が伸び悩むなど、景気の足踏み状態が続く状況となりました。建設業界におきましては、補正予算の効果があつた前連結会計年度と比べると公共投資には弱さが見られたものの、設備投資につきましては、好調な企業業績を背景として、そのペースは緩慢ながらも回復基調が継続し、受注環境は底堅く推移しました。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、従来から得意とする設備改善工事の需要を確実に取り込むため、引き続きライフサイクル一貫ソリューションビジネスを推進し、お客様との信頼関係の構築を進めてまいりました。また、成長著しい医薬関連分野への営業強化を目的として社内プロジェクトを立ち上げ、受注拡大を推進してまいりました。さらに、国内の需要減少に備え、海外事業の強化を目的として、第二の海外拠点とすべくミャンマー事務所を開設いたしました。

その結果、部門別工事受注高は、好調だった前連結会計年度と比べても堅調に推移し、特に良好な企業業績や設備の更新需要等を背景に産業設備工事の受注が大幅に増加したことから、産業設備工事32,228百万円(前連結会計年度25,733百万円)、一般ビル設備工事28,658百万円(前連結会計年度28,628百万円)、電気設備工事2,818百万円(前連結会計年度2,845百万円)となり、工事受注高合計は63,705百万円(前連結会計年度57,206百万円)となりました。これに兼業事業の受注高842百万円(前連結会計年度728百万円)を加えました受注総額は64,547百万円(前連結会計年度57,934百万円)となり、前連結会計年度と比べ11.4%増加いたしました。

次に完成工事高は、受注高の増加により、57,122百万円(前連結会計年度53,414百万円)となり、これに兼業事業の売上高909百万円(前連結会計年度753百万円)を加えました売上高合計は58,032百万円(前連結会計年度54,168百万円)で、前連結会計年度と比べ7.1%増加いたしました。

利益につきましては、売上高の増加に加え、良好な受注環境により工事粗利益率が改善したことから、経常利益は3,669百万円(前連結会計年度2,368百万円)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2,265百万円(前連結会計年度1,284百万円)と、前連結会計年度と比べ大幅な増収増益を達成することができました。

連結業績は次のとおりであります。

受注高	64,547百万円(前期比	11.4%増加)
売上高	58,032百万円(前期比	7.1%増加)
営業利益	3,440百万円(前期比	66.3%増加)
経常利益	3,669百万円(前期比	54.9%増加)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,265百万円(前期比	76.4%増加)

主なセグメント別の概況は、次のとおりであります。

[空調衛生設備工事業]

当社グループの主力事業である空調衛生設備工事業は、産業設備工事の売上高が26,712百万円(前期比1.7%増加)、一般ビル設備工事の売上高が27,538百万円(前期比10.4%増加)となり、工事売上高の合計は54,251百万円(前期比6.0%増加)となりました。

[電気設備工事業]

当社の子会社であります松浦電機システム(株)において電気設備工事業を行っております。当連結会計年度における売上高は、2,870百万円(前期比29.8%増加)となりました。

[冷熱機器販売事業]

当連結会計年度における売上高は、842百万円(前期比15.7%増加)となりました。

[その他の事業]

当社グループは、その他の事業として、太陽光発電事業及び不動産賃貸事業を行っております。当連結会計年度におけるその他の事業全体の売上高は、67百万円(前期比168.3%増加)となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、円高や株安の影響により景況感が下振れし、停滞感の強い状況が続くと思われませんが、一方で企業の底堅い収益環境や雇用所得環境の改善、原油安による実質購買力の上昇などの要因により、緩やかながらも回復へ向かうものと思われまます。建設業界におきましては、補正予算の効果は期待されるものの、公共投資の減少傾向は継続し、設備投資につきましても堅調な企業業績から底堅く推移するものの、景気を牽引するほどの力強さは見られず、先行き不透明な状況となるものと思われまます。

このような状況のなか当社グループといたしましては、原価管理の徹底やライフサイクル一貫ソリューション体制などの施策を推し進め、受注の拡大、収益力の強化に努めてまいります。

平成29年3月期(平成28年度)の連結業績見込は、次のとおりであります。

受注高	59,000百万円(前期比	8.6%減少)
売上高	60,000百万円(前期比	3.4%増加)
営業利益	2,600百万円(前期比	24.4%減少)
経常利益	2,700百万円(前期比	26.4%減少)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,750百万円(前期比	22.8%減少)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,267百万円増加し、37,439百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が2,256百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて619百万円増加し、15,052百万円となりました。これは主に投資有価証券が1,302百万円増加し、退職給付に係る資産が396百万円及び無形固定資産が223百万円減少したことによるものであります。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて281百万円増加し、18,717百万円となりました。これは主に未払法人税等が317百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて292百万円増加し、2,607百万円となりました。これは主に繰延税金負債が277百万円増加したことによるものであります。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,314百万円増加し、31,167百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,888百万円増加したことによるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度に比べ913百万円減少し、10,159百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,128百万円の資金の減少(前連結会計年度は2,041百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3,654百万円を計上したことが資金の増加要因となり、売上債権の増加3,044百万円に加え、仕入債務の減少978百万円及び法人税等の支払額867百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、604百万円の資金の増加(前連結会計年度は912百万円の増加)となりました。これは主に定期預金の払戻及び預入による純収入716百万円が資金の増加要因となり、有形固定資産の取得による支出148百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、377百万円の資金の減少(前連結会計年度は386百万円の減少)となりました。これは主に配当金の支払377百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	54.2	59.1	57.1	58.2	59.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.9	22.7	25.2	30.5	29.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	—	0.0	—	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	59.1	—	99.9	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、長期的な視点に立って、財務体質の充実、経営基盤の強化のため、内部留保に意を用いつつ、期間収益・配当性向を勘案して利益還元を図るとともに、安定した配当の維持を基本方針としております。内部留保資金につきましては、新技術の開発、情報化の推進及び設備投資等に活用し、企業競争力の強化と企業価値の増大のため使用する方針としております。

当期の配当につきましては、期末配当を1株につき9円とさせていただく予定であります。これにより中間配当を加えました年間の配当額は1株につき17円となります。

なお、次期の配当につきましては、当期より1円増配の1株につき年間18円(中間配当9円、期末配当9円)とさせていただく予定にしております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社5社で構成され、空調衛生設備技術を核とした設備工事の設計・施工を主な内容としており、さらに冷熱(空調)機器の販売、修理・サービス・リフォーム工事及び各事業に関連する研究の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

[空調衛生設備工事業]

当社が大型空調衛生設備工事を中心として設計・施工するほか、子会社3社〔東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、(株)アール・デザインワークス〕においては、下記の冷熱(空調)機器類を使用した小型空調衛生設備工事の設計・施工を担当しております。また、当社の施工工程の一部について、上記子会社3社に外注施工させております。

さらに、当社において、上記子会社3社の受注工事について施工を受託することがあります。

[電気設備工事業]

子会社松浦電機システム(株)は、電気設備工事の設計・施工を行っております。

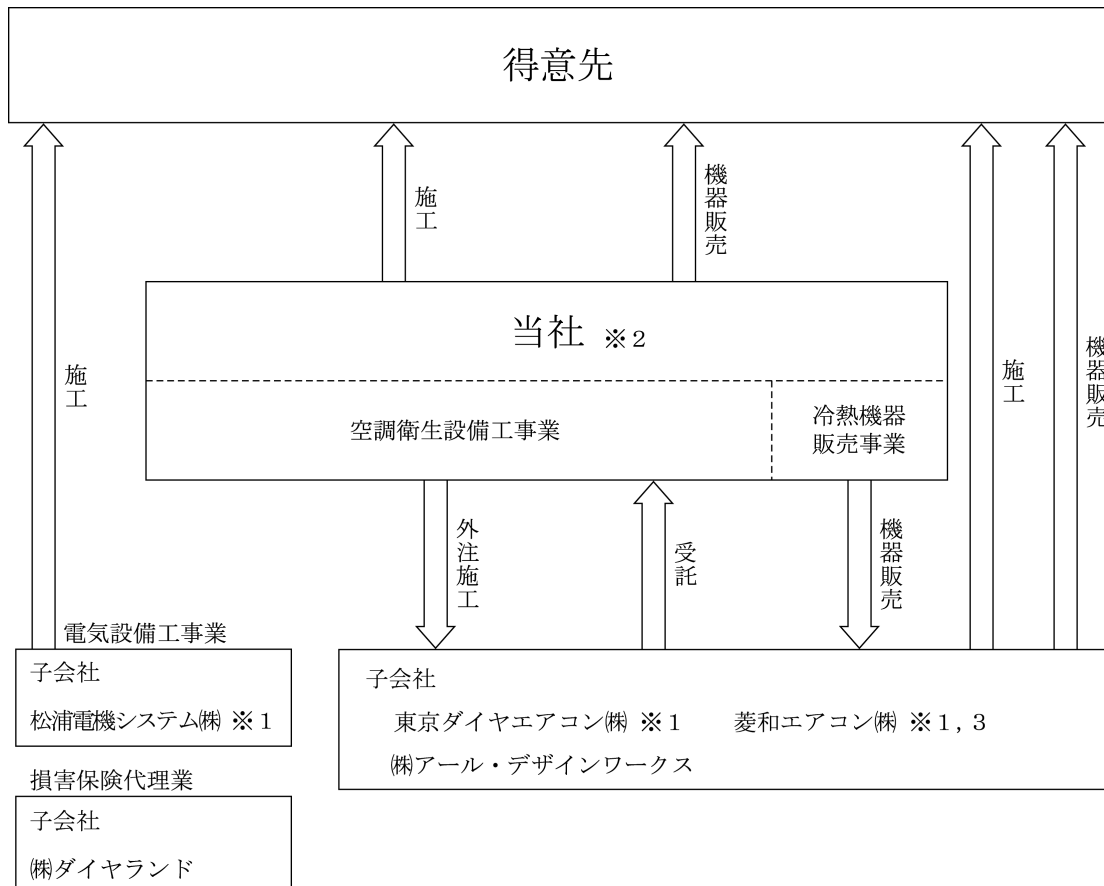
[冷熱機器販売事業]

当社が三菱重工業(株)の代理店として一括で仕入れた冷熱(空調)機器類を、上記空調衛生設備工事業を営む子会社3社に売渡し、各社はこれを主要機器として使用した小型空調衛生設備工事の設計・施工を行っております。また、当機器類の一部は当社においても直接販売を行っております。

[その他の事業]

当社は、太陽光発電施設を建設し、発電した電力を売電する事業を行っております。

また、子会社菱和エアコン(株)は、マンションを賃貸する事業を、子会社(株)ダイヤランドは、損害保険代理業を行っております。



(注) ※1 連結子会社であります。

※2 その他の事業として、太陽光発電事業を行っております。

※3 その他の事業として、不動産賃貸事業を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『「空気と水のテクノロジー」を通じて環境にやさしい生活空間の創造を目指す』、『環境エンジニアリングを中核事業とし、ひろくお客様から「信頼」される企業を目指す』、『人材の育成・教育を重視し働き甲斐のある企業を築き、社会に貢献する』という経営理念のもと、環境制御技術を駆使して社会に貢献するとともに、「環境のトータルエンジニアリング」企業として地球環境保全に貢献する活動を行い、CSRを重視した経営を実践してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、従来からの3か年の事業計画に加えて、2023年度までを見据えた「中長期経営ビジョン2023」を策定しております。東京オリンピック・パラリンピック後の建設市場の縮小が懸念される中で、長期的な経営方針を確立し、市場のニーズを的確に汲み取って安定的な収益の確保を目指してまいります。

また、これと同時に、2015年度をスタートとする新たな「中期3か年事業計画」（2015年4月から2018年3月まで）を策定しております。「中長期経営ビジョン2023」の実現に向けて、中期的な経営戦略を明確化し、より具体的な施策を展開してまいります。

「中長期経営ビジョン2023」および「中期3か年事業計画」の概要は以下のとおりであります。

【中長期経営ビジョン2023】

1. 中長期的に当社グループの目指すもの

2023年(第75期)までに

連結売上高	650億円
経常利益	26億円を達成し
ROE	5%以上を目指す

2. 「中長期経営ビジョン2023」の基本方針

- ① 規模の拡大だけに捉われず、当社で培った特色のある技術を駆使した事業展開を目指す
- ② 継続的に成長するためお客様への付加価値を向上させ、リピート率の高い経営基盤を確立する
- ③ ASEAN市場を収益源の一つとして認識し、ターゲットを絞った市場へ積極的に投資する
- ④ 一人ひとりの社員を輝き成長させるための社員教育と、採用を含め人的資源へ継続的に投資する

【中期3か年事業計画】(2015年4月から2018年3月まで)

1. 最終年度2017年度(第69期) 数値目標

	単体ベース	連結ベース
① 総売上高	570億円	620億円
② 経常利益	22.5億円	24.5億円
③ 1人当たり売上高	79百万円	
1人当たり経常利益	3百万円	
人員	725人	

2. 「中期3か年事業計画」の基本方針

- ① 成長が顕著な医薬品製造分野を中心に、提案型営業を増やし産業設備分野のシェア拡大を目指す
- ② 客先との関係強化を目的として、ライフサイクル一貫ソリューションビジネスを進め対象のお客様を増やす
- ③ インドネシアでの経営を安定させ、更にミャンマーへの事業展開を図る
- ④ ICT&モバイルを積極的に活用し業務改善を行うとともに、社員教育を充実させ企業競争力強化を図る
- ⑤ 品質システム(IS09001)を全社統一し、環境システム(IS014001)を融合させ、業務効率を上げる

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、お客様とのなお一層の関係強化を図るとともに、お客様の要望を汲み取った技術開発を推し進め、提案営業による産業設備工事の受注拡大を目指してまいります。また、企業競争力の強化のため、資格取得の支援や営業力、技術力の向上を目的とした社員教育の充実にも注力してまいります。さらに、企業の社会的責任を果たすため、コンプライアンス教育にも引き続き取り組むとともに、当社グループに相応しいガバナンス体制の構築についても検討してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,268	10,638
受取手形・完成工事未収入金等	20,841	23,097
電子記録債権	670	1,462
未成工事支出金	216	170
商品	0	0
材料貯蔵品	1	1
繰延税金資産	321	326
その他	857	1,745
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	35,171	37,439
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,681	2,677
機械、運搬具及び工具器具備品	1,280	1,318
土地	1,033	1,033
減価償却累計額	△3,055	△3,086
有形固定資産合計	1,940	1,943
無形固定資産	443	220
投資その他の資産		
投資有価証券	7,743	9,045
退職給付に係る資産	2,528	2,132
繰延税金資産	90	91
その他	1,751	1,680
貸倒引当金	△64	△61
投資その他の資産合計	12,048	12,888
固定資産合計	14,432	15,052
資産合計	49,603	52,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,469	14,491
1年内返済予定の長期借入金	100	55
未払費用	531	573
未払法人税等	612	930
未成工事受入金	803	946
賞与引当金	454	528
役員賞与引当金	56	81
完成工事補償引当金	123	117
工事損失引当金	118	36
その他	165	956
流動負債合計	18,435	18,717
固定負債		
長期借入金	15	60
繰延税金負債	1,499	1,776
再評価に係る繰延税金負債	175	166
役員退職慰労引当金	32	38
退職給付に係る負債	236	233
その他	356	332
固定負債合計	2,315	2,607
負債合計	20,751	21,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	19,671	21,559
自己株式	△6	△6
株主資本合計	24,909	26,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,283	4,221
土地再評価差額金	△72	△64
退職給付に係る調整累計額	731	212
その他の包括利益累計額合計	3,943	4,369
純資産合計	28,852	31,167
負債純資産合計	49,603	52,491

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	53,414	57,122
兼業事業売上高	753	909
売上高合計	54,168	58,032
売上原価		
完成工事原価	46,040	48,243
兼業事業売上原価	648	767
売上原価合計	46,688	49,010
売上総利益		
完成工事総利益	7,374	8,879
兼業事業総利益	104	142
売上総利益合計	7,479	9,021
販売費及び一般管理費		
役員報酬	244	260
従業員給料手当	2,153	2,181
賞与引当金繰入額	223	251
役員賞与引当金繰入額	56	81
退職給付費用	34	10
役員退職慰労引当金繰入額	18	8
法定福利費	396	411
福利厚生費	152	151
通信交通費	262	256
交際費	96	121
減価償却費	346	372
その他	1,425	1,474
販売費及び一般管理費合計	5,411	5,581
営業利益	2,068	3,440
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	104	114
受取賃貸料	22	19
受取保険金	151	87
雑収入	44	57
営業外収益合計	324	280
営業外費用		
支払利息	20	20
為替差損	-	21
雑支出	3	8
営業外費用合計	24	51
経常利益	2,368	3,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	15
特別損失合計	-	15
税金等調整前当期純利益	2,369	3,654
法人税、住民税及び事業税	704	1,216
法人税等調整額	380	171
法人税等合計	1,085	1,388
当期純利益	1,284	2,265
親会社株主に帰属する当期純利益	1,284	2,265

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,284	2,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,456	937
土地再評価差額金	17	8
退職給付に係る調整額	729	△519
その他の包括利益合計	2,203	426
包括利益	3,488	2,692
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,488	2,692
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,746	2,498	18,857	△6	24,096
会計方針の変更による 累積的影響額			△185		△185
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,746	2,498	18,672	△6	23,911
当期変動額					
剰余金の配当			△285		△285
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,284		1,284
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	998	△0	998
当期末残高	2,746	2,498	19,671	△6	24,909

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,827	△90	2	1,739	25,835
会計方針の変更による 累積的影響額					△185
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,827	△90	2	1,739	25,650
当期変動額					
剰余金の配当					△285
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,284
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,456	17	729	2,203	2,203
当期変動額合計	1,456	17	729	2,203	3,202
当期末残高	3,283	△72	731	3,943	28,852

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,746	2,498	19,671	△6	24,909
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,746	2,498	19,671	△6	24,909
当期変動額					
剰余金の配当			△377		△377
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,265		2,265
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,888	△0	1,888
当期末残高	2,746	2,498	21,559	△6	26,797

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,283	△72	731	3,943	28,852
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,283	△72	731	3,943	28,852
当期変動額					
剰余金の配当					△377
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,265
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	937	8	△519	426	426
当期変動額合計	937	8	△519	426	2,314
当期末残高	4,221	△64	212	4,369	31,167

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,369	3,654
減価償却費	407	461
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	38	△81
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△293	△320
受取利息及び受取配当金	△106	△116
支払利息	20	20
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	15
売上債権の増減額 (△は増加)	△47	△3,044
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△35	46
仕入債務の増減額 (△は減少)	△155	△978
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	208	143
その他	△115	△156
小計	2,291	△357
利息及び配当金の受取額	106	116
利息の支払額	△20	△20
法人税等の支払額	△336	△867
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,041	△1,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△88	△148
有形固定資産の売却による収入	1,377	-
無形固定資産の取得による支出	△67	△54
投資有価証券の取得による支出	△164	△26
投資有価証券の売却による収入	0	-
定期預金の純増減額 (△は増加)	48	716
その他	△192	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	912	604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	△100	△100
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△286	△377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△386	△377
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,576	△913
現金及び現金同等物の期首残高	8,495	11,072
現金及び現金同等物の期末残高	11,072	10,159

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社
連結子会社名 東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、松浦電機システム(株)

- (2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社名 (株)アール・デザインワークス、(株)ダイヤランド

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 15～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 4～8年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する翌連結会計年度の賞与支給に備えるため、支給予定額のうち支給対象期間に基づく当連結会計年度対応分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保、アフターサービス等の費用支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
37,468百万円	39,241百万円

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形・完成工事未収入金等」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」21,512百万円は、「受取手形・完成工事未収入金等」20,841百万円、「電子記録債権」670百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の取得による支出」及び「有価証券の償還による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有価証券の取得による支出」△599百万円、「有価証券の償還による収入」600百万円は、「その他」0百万円として組み替えております。

(税効果会計関係)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した額)が88百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額(再評価に係る繰延税金資産の金額を控除した額)が8百万円、それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(借方)が14百万円、その他有価証券評価差額金が87百万円、土地再評価差額金が8百万円、退職給付に係る調整累計額が16百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業セグメントは、地域別に設置された事業所及び全社的な事業推進及び管理を行うための本社機構並びに連結子会社であり、当該事業セグメントが相互連携を図り事業活動を行っております。

当該事業セグメントは、経済的特徴が類似しているため、当社は主な事業活動である「設備工事業」を単一の報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、空調衛生設備技術を核とした設備工事の設計・施工並びに電気設備工事の設計・施工を主な内容としており、さらに関連工事に付随した冷熱機器販売事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社は「設備工事業」を単一の報告セグメントとしているため、報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,261.27円	1,362.47円
1株当たり当期純利益金額	56.16円	99.05円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,284	2,265
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,284	2,265
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,876	22,875

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	28,852	31,167
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	28,852	31,167
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	22,876	22,875

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,112	7,754
受取手形	1,226	2,486
電子記録債権	546	1,325
完成工事未収入金	18,140	19,064
売掛金	383	355
未成工事支出金	148	133
商品	0	0
材料貯蔵品	0	0
前払費用	188	153
繰延税金資産	288	287
未収入金	89	57
未収消費税等	190	-
立替金	395	1,541
その他	9	17
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	31,717	33,176
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,359	2,369
減価償却累計額	△1,728	△1,767
建物(純額)	630	601
構築物	89	76
減価償却累計額	△75	△64
構築物(純額)	14	12
機械及び装置	357	376
減価償却累計額	△275	△282
機械及び装置(純額)	82	93
車両運搬具	13	14
減価償却累計額	△12	△9
車両運搬具(純額)	1	4
工具、器具及び備品	831	848
減価償却累計額	△741	△735
工具、器具及び備品(純額)	90	113
土地	943	943
有形固定資産合計	1,761	1,768
無形固定資産		
ソフトウェア	372	164
ソフトウェア仮勘定	17	2
電話加入権	44	44
無形固定資産合計	434	211

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,706	9,013
関係会社株式	443	443
長期前払費用	6	9
前払年金費用	1,449	1,825
破産更生債権等	52	51
その他	946	911
貸倒引当金	△63	△61
投資その他の資産合計	10,542	12,192
固定資産合計	12,738	14,173
資産合計	44,456	47,349
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,016	1,593
工事未払金	12,112	11,365
買掛金	222	207
1年内返済予定の長期借入金	100	55
未払金	110	130
未払費用	474	506
未払法人税等	524	781
未払消費税等	-	440
未成工事受入金	800	848
預り金	41	307
賞与引当金	403	470
役員賞与引当金	43	60
完成工事補償引当金	119	112
工事損失引当金	112	36
その他	-	0
流動負債合計	17,080	16,916
固定負債		
長期借入金	15	60
繰延税金負債	1,151	1,682
再評価に係る繰延税金負債	175	166
資産除去債務	6	6
その他	344	319
固定負債合計	1,692	2,235
負債合計	18,772	19,151

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金		
資本準備金	2,498	2,498
資本剰余金合計	2,498	2,498
利益剰余金		
利益準備金	490	490
その他利益剰余金		
別途積立金	15,700	15,700
繰越利益剰余金	1,050	2,614
利益剰余金合計	17,240	18,804
自己株式	△6	△6
株主資本合計	22,479	24,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,277	4,219
土地再評価差額金	△72	△64
評価・換算差額等合計	3,204	4,154
純資産合計	25,683	28,198
負債純資産合計	44,456	47,349

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	48,794	51,659
兼業事業売上高	1,323	1,376
売上高合計	50,118	53,036
売上原価		
完成工事原価	42,210	43,853
兼業事業売上原価	1,173	1,199
売上原価合計	43,383	45,053
売上総利益		
完成工事総利益	6,584	7,806
兼業事業総利益	150	176
売上総利益合計	6,734	7,982
販売費及び一般管理費		
役員報酬	188	205
従業員給料手当	1,948	1,972
賞与引当金繰入額	205	234
役員賞与引当金繰入額	43	60
退職給付費用	30	3
役員退職慰労引当金繰入額	10	-
法定福利費	349	366
福利厚生費	134	135
修繕維持費	124	122
事務用品費	40	40
通信交通費	241	235
動力用水光熱費	34	31
調査研究費	37	38
広告宣伝費	18	28
交際費	75	100
寄付金	5	12
地代家賃	226	227
賃借料	30	33
減価償却費	340	367
租税公課	80	111
保険料	51	42
支払手数料	352	318
支払報酬	185	240
その他	152	137
販売費及び一般管理費合計	4,908	5,065
営業利益	1,826	2,917

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	103	113
受取賃貸料	30	31
受取保険金	148	82
雑収入	42	52
営業外収益合計	327	281
営業外費用		
支払利息	19	22
為替差損	-	21
雑支出	3	4
営業外費用合計	22	48
経常利益	2,131	3,150
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	15
特別損失合計	-	15
税引前当期純利益	2,131	3,135
法人税、住民税及び事業税	597	1,016
法人税等調整額	378	177
法人税等合計	976	1,194
当期純利益	1,155	1,941

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	366	16,556
会計方針の変更による 累積的影響額						△185	△185
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	181	16,371
当期変動額							
剰余金の配当						△285	△285
当期純利益						1,155	1,155
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	869	869
当期末残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	1,050	17,240

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6	21,795	1,822	△90	1,731	23,527
会計方針の変更による 累積的影響額		△185				△185
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△6	21,610	1,822	△90	1,731	23,342
当期変動額						
剰余金の配当		△285				△285
当期純利益		1,155				1,155
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,454	17	1,472	1,472
当期変動額合計	△0	868	1,454	17	1,472	2,341
当期末残高	△6	22,479	3,277	△72	3,204	25,683

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	1,050	17,240
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	1,050	17,240
当期変動額							
剰余金の配当						△377	△377
当期純利益						1,941	1,941
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,563	1,563
当期末残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	2,614	18,804

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6	22,479	3,277	△72	3,204	25,683
会計方針の変更による 累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△6	22,479	3,277	△72	3,204	25,683
当期変動額						
剰余金の配当		△377				△377
当期純利益		1,941				1,941
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			941	8	950	950
当期変動額合計	△0	1,563	941	8	950	2,514
当期末残高	△6	24,043	4,219	△64	4,154	28,198

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

(1) 連結の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

(単位：百万円、%)

			前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	25,733	44.4	32,228	49.9	6,495	25.2
		一般ビル設備工事	28,628	49.4	28,658	44.4	30	0.1
	電気設備工事業		2,845	4.9	2,818	4.4	△26	△0.9
冷熱機器販売事業			728	1.3	842	1.3	114	15.7
合 計			57,934	100.0	64,547	100.0	6,612	11.4
(うち海外)			(432)	(0.7)	(269)	(0.4)	(△162)	(△37.6)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官 公 庁 工 事		11,176	20.6	11,591	19.0	414	3.7
	民 間 工 事		43,184	79.4	49,296	81.0	6,111	14.2
	計		54,361	100.0	60,887	100.0	6,525	12.0

② 売上高

(単位：百万円、%)

			前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	26,257	48.5	26,712	46.0	455	1.7
		一般ビル設備工事	24,944	46.1	27,538	47.5	2,594	10.4
	電気設備工事業		2,212	4.1	2,870	4.9	658	29.8
冷熱機器販売事業			728	1.3	842	1.5	114	15.7
その他の事業			25	0.0	67	0.1	42	168.3
合 計			54,168	100.0	58,032	100.0	3,864	7.1
(うち海外)			(934)	(1.7)	(274)	(0.5)	(△660)	(△70.7)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官 公 庁 工 事		8,818	17.2	11,288	20.8	2,469	28.0
	民 間 工 事		42,383	82.8	42,963	79.2	579	1.4
	計		51,202	100.0	54,251	100.0	3,049	6.0

③ 手持工事高

(単位：百万円、%)

			前連結会計年度末 (平成27年3月31日)		当連結会計年度末 (平成28年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	11,181	39.6	16,696	47.9	5,515	49.3
		一般ビル設備工事	16,054	56.8	17,174	49.3	1,120	7.0
	電気設備工事業		1,019	3.6	966	2.8	△52	△5.2
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—
合 計			28,254	100.0	34,837	100.0	6,583	23.3
(うち海外)			(163)	(0.6)	(158)	(0.5)	(△4)	(△2.8)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官 公 庁 工 事		9,503	34.9	9,806	29.0	302	3.2
	民 間 工 事		17,731	65.1	24,064	71.0	6,332	35.7
	計		27,235	100.0	33,870	100.0	6,635	24.4

(2) 個別の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

(単位：百万円、%)

			前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	25,400	47.9	31,654	53.1	6,253	24.6
		一般ビル設備工事	26,316	49.6	26,636	44.6	320	1.2
冷熱機器販売事業			1,311	2.5	1,364	2.3	53	4.1
合 計			53,028	100.0	59,656	100.0	6,627	12.5
(うち海外)			(432)	(0.8)	(269)	(0.5)	(△162)	(△37.6)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官 公 庁 工 事		10,814	20.9	10,914	18.7	99	0.9
	民 間 工 事		40,902	79.1	47,377	81.3	6,474	15.8
	計		51,717	100.0	58,291	100.0	6,574	12.7

② 売上高

(単位：百万円、%)

			前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	25,955	51.8	26,156	49.3	200	0.8
		一般ビル設備工事	22,839	45.6	25,503	48.1	2,663	11.7
冷熱機器販売事業			1,311	2.6	1,364	2.6	53	4.1
太陽光発電事業			12	0.0	11	0.0	△0	△5.6
合 計			50,118	100.0	53,036	100.0	2,917	5.8
(うち海外)			(934)	(1.9)	(274)	(0.5)	(△660)	(△70.7)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官 公 庁 工 事		8,466	17.4	10,891	21.1	2,424	28.6
	民 間 工 事		40,328	82.6	40,768	78.9	440	1.1
	計		48,794	100.0	51,659	100.0	2,864	5.9

③ 手持工事高

(単位：百万円、%)

			前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	11,125	42.2	16,623	50.4	5,498	49.4
		一般ビル設備工事	15,249	57.8	16,382	49.6	1,133	7.4
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—
合 計			26,375	100.0	33,006	100.0	6,631	25.1
(うち海外)			(163)	(0.6)	(158)	(0.5)	(△4)	(△2.8)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官 公 庁 工 事		9,492	36.0	9,516	28.8	23	0.2
	民 間 工 事		16,882	64.0	23,490	71.2	6,608	39.1
	計		26,375	100.0	33,006	100.0	6,631	25.1